

リコール問題に起因する業績悪化

時間管理の視点から

木下 和久（福井県立大学 博士課程）

リコール件数の増加

近年、自動車のリコール届出件数が非常に増加している。国土交通省のリコール届出件数に関する報告によると、国産車のみ限定しても、2000年度には、リコール届出件数が112件、リコール対象台数が約215万台である。同様に、2001年度には届出件数が93件、対象台数が約293万台、2002年には届出件数が104件、対象台数が約278万台、2003年には届出件数が123件、対象台数が約424万台、2004年度には届出件数が331件、対象台数が707万台となっている。この5年間だけ見ても、リコール件数・対象台数は、増加傾向にあることが確認できるのである。

また、国土交通省のリコール届出内容の分析によると、設計と製造に起因する不具合発生原因の割合を知ることができる。国産車のリコール届出の不具合発生原因別件数・割合は、2002年度であれば、届出個所別における不具合発生原因の総件数が110件で、そのうち設計に原因があるとされる件数は61件で55%、製造に原因があるとされる件数は49件で45%になっている。同様に、2003年度であれば、不具合発生原因の総件数137件のうち、設計に原因があるとされる件数は82件で60%、製造に原因があるとされる件数は55件で40%にあたる。

つまり、現在の自動車産業においては、設計、製造段階における細心の注意と最大限の努力にもかかわらず、製品が不良を含んだままの状態、日常的に市場に供給されていることになる。

リコールへの対応と業績悪化

自動車産業においては、特に危険度の高い製品不良が発見された時に、「事故を未然に防止し、自動車ユーザー等を保護することを目的とする」ためリコール制度が存在している。しかし近年では、富士重工業や三菱自動車工業において、いわゆる「リコ

ール隠し」が行なわれていたことが発覚している。特に、三菱自動車による度重なる「リコール隠し」の発覚に端を発した三菱の経営不振は、いまだ収まる気配が見えない。

リコールを行なうことで、売上、リコール費用、シェアなど、企業に様々な影響を与えることは、当然予想される。しかし、三菱は、自社の製品に不良があることを認識しながら、製品不良に対して「適切」な対応を行なわなかったために、結果として企業の存続が危ぶまれる程の負の影響を、自社に対して与えてしまう事態にまで到達してしまった。

時間管理の視点からみた業績悪化の検討

本報告では、このような事実をもとに、どのような意思決定がおこなわれ、その結果どのような事態になったのかを明らかにする。まず初めに、リコール問題の事実確認を行ない、リコールへの会社の対応を調査する。また、売上高や利益の減少などの影響を調べることとする。

これらの結果に基づき、時間管理という視点から評価を加え、時間管理の展開について検討を行なうこととする。

なお、詳細については、当日資料を配布します。

参考文献

長谷川泰隆「リコールコストの研究 原価企画の記憶能力」麗澤経済研究、第8巻第2号、2000年

長谷川泰則「原価企画の再検討 自動車産業におけるリコールコスト」麗澤経済研究、第9巻第1号、2001年

長谷川泰隆「わが国主要自動車メーカーの製品能力 リコールデータの分析を通じて」麗澤経済研究、第10巻第1号、2002年

他